

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物付属設備を除く）については定額法又は旧定額法、その他の有形固定資産については定率法又は旧定率法によっている。
無形固定資産については定額法又は旧定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき発生していると認められる額を計上している。
賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	-	-	30,000,000
小 計	30,000,000	-	-	30,000,000
特定資産				
施設整備積立資産	631,558,654	71,079,693	142,629,587	560,008,760
財政調整積立資産	131,438,889	-	20,700,000	110,738,889
器具備品等積立資産	170,976,048	16,977,323	5,265,000	182,688,371
退職給付引当資産	79,908,025	1,796,942	-	81,704,967
建設技術実務研修準備資産	62,960,493	-	-	62,960,493
寄附金資産	1,028,000	-	1,028,000	0
小 計	1,077,870,109	89,853,958	169,622,587	998,101,480
合 計	1,107,870,109	89,853,958	169,622,587	1,028,101,480

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	-	-
小 計	30,000,000	(30,000,000)	-	-
特定資産				
施設整備積立資産	560,008,760	-	(560,008,760)	-
財政調整積立資産	110,738,889	-	(110,738,889)	-
器具備品等積立資産	182,688,371	-	(182,688,371)	-
退職給付引当資産	81,704,967	-	-	(81,704,967)
建設技術実務研修準備資産	62,960,493	-	(62,960,493)	-
寄附金資産	0	-	-	-
小 計	998,101,480	0	(916,396,513)	(81,704,967)
合 計	1,028,101,480	(30,000,000)	(916,396,513)	(81,704,967)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	48,489,055	34,033,742	14,455,313
車両運搬具	17,953,506	13,968,097	3,985,409
器具及び備品	147,868,417	132,806,527	15,061,890
土地	107,000,000	0	107,000,000
建設仮勘定	32,089,170	0	32,089,170
無形固定資産	68,569,952	62,904,833	5,665,119
合 計	421,970,100	243,713,199	178,256,901

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有していない。